

公益財団法人ハイライフ研究所  
日本アジア共同研究プロジェクト  
取材レポート「アジアの都市ライフスタイル新潮流」

## 「マニラの都市ライフスタイル新潮流」(連載4回)

### 第2回 マニラ市民の価値観と家族スタイル、そして女性の社会進出



主執筆者

**Carlos Luis L. Santos** (カルロス・ルイスL・サントス)  
アテネオ・デ・マニラ大学 日本語講師 専門分野：日比の比較文化  
(詳細は、文末参照)

#### はじめに

フィリピンは、国民の約9割がキリスト教徒で、その中でも主にカトリックを信仰している。教えに従い規範を守り、年長者を敬い、家族を何よりも大切にしている。国家や企業の主要な行事などでは、必ずお祈りから始める程、キリスト教の教えが生活の隅々まで浸透している。

またフィリピンでは、国内失業率が高いため、海外に出稼ぎに出る労働者が約1000万人にも及び、国内家族の生活を支えている。そして女性の社会進出が進み、多くの女性が活躍し、新しいフィリピンのライフスタイルを創り出している。第2回はカトリックを精神的な基盤とするフィリピン人の価値観を中心に、家族、出稼ぎ労働者、女性の活躍などについて報告する。

#### アジェンダ

##### 1. フィリピンの地理的特性

- 1) 地理的特性
- 2) 地域毎の独自の文化と国家としての求心力

##### 2. キリスト教、カトリックの影響によるフィリピン人の価値観

- 1) 生活の隅々まで浸透しているカトリック
- 2) 政治に影響力を及ぼし社会に貢献するカトリック教会

##### 3. フィリピン人の価値観

- 1) フィリピン人の価値観と行動様式
- 2) フィリピン人の気質の再評価 — 民族の誇りを呼び覚ます —

#### 4. 強い家族の絆と新しい家族スタイルの登場

- 1) フィリピンの家族スタイル
- 2) 新しい家族スタイルの登場

#### 5. フィリピン労働事情の特徴 “海外出稼ぎ労働者 Overseas Filipino Workers”

- 1) 海外出稼ぎ労働者の背景と実態 —高い失業率と見合った仕事がない—
- 2) 送金は国内消費市場の拡大にも貢献
- 3) 国策としての出稼ぎ労働者と社会的な問題

#### 6. 女性が活躍するフィリピン社会

- 1) 女性管理職比率は東南アジアで No. 1
- 2) 女性の教育、労働、社会との関わり

#### \* 日本側共同研究者の視点

### 1. フィリピンの地理的特性

#### 1) 地理的特性

フィリピン共和国は、7019 の島々からなる島嶼国家であり、国土面積は約 30 万km<sup>2</sup>（日本の約 8 割）。国土は、南シナ海、セレベス海、フィリピン海の中核に位置し、アジアの主要都市へのアクセス条件は良く、その地理的優位性は高い。空路で見ると、マニラ～東京 5 時間、マニラ～シンガポール 3 時間 30 分、マニラ～上海 3 時間 30 分、マニラ～バンコク 3 時間 20 分、マニラ～ジャカルタ 4 時間、マニラ～台北 2 時間など、概ね 1 日経済圏である。

自然条件を見ると、高温多湿で林業や農業に適しているが、森林の乱開発が行なわれたり、灌漑などのインフラ整備が進まず生産性は低い。また周辺海域は豊かな漁場であるが、漁業の近代化は遅れている。そして観光資源や鉱物資源に恵まれているが、手つかずの所も多くあり、今後の開発が期待される。

しかし問題もある。フィリピンは、地理的に台風の進路で、毎年いくつかの台風が直撃し、被害は甚大となる。最近の台風被害を見ても、Washi（2011 年）は死者 1268 人、被害総額 4700 万ドル、また Bopha（2012 年）は死者 1146 人、被害総額約 10.4 億ドルに及ぶ。また 2013 年 8 月の台風でも、マニラ市街地が冠水するなどの大きな災害をもたらし、官庁や企業の多くが自宅待機となった。さらに 11 月には、超大型台風 Haiyen がレイテ島に上陸。風速は 90 m/s を超え、高波によりタクロバン市は壊滅的な打撃を受け、死者は数千人にも及んだ。豊かな自然の恵みと裏腹に、噴火や地震、そして風水害などの自然の脅威も共存しているのである。

その様な自然条件の中で、安心した生活や企業活動を行なうためには、災害に強い都市創りは必須である。防災意識の普及や市街地の住宅整備、治水対策、護岸整備、そして水源の涵養のための森林整備などは、フィリピンにとって喫緊の課題である。

## 2) 地域毎の独自の文化と国家としての求心力

フィリピンは、多くの島々に分かれ、また密林や険しい山岳地が多く、各地域間相互の交通条件は良いとは言えない。歴史的に見ても物資の運搬や文化の伝搬は、陸路ではなく海運が主な手段であった。そのため各地域は独自の生活文化を持ち、自治（バランガイ）を行ない、統一国家としての認識は少なく、現在でも地域意識が強い。主要民族はマレー系で、その他にスペイン系、中国系のメスティーソ（混血）、そして各地域の少数民族は全人口の7~10%にも及び、言語は126、方言を加えると186にもなり、多様な民族社会を形成している。

このような地理的特性から、スペインの植民地時代でもその統治は、スールー島やミンダナオ島の山岳部などの少数民族までは及ばなかった。そしてその地域を支配するイスラム教徒の抵抗によりキリスト教の布教活動も進まず、現在に至るまで独自性の高い文化圏を形成している地域が多い。ミンダナオ島のイスラム教徒モロ族（全人口の5%）は、政府と和平合意をしたものの、現在でも自治の拡大を求めて武装闘争を行なっている程である。そしてその孤立した地理的条件が、それらの地域の経済的発展を妨げる要因にもなっているのが現状である。

その一方、人口の約5割が居住するルソン島の中核に位置するマニラ首都圏は、後背地が広大であり、また外資系企業の進出などにより経済力が向上し、地方からの人口も流入し、アジア有数の都市として大きな発展を遂げている。政府は各地域の均衡ある発展のために、大きな行政単位としてマニラ首都圏のあるルソン島地域と、セブ島のあるビサヤ地域、そしてダバオ市のあるミンダナオ島地域の大きく3つの地域に分けている。そしてそれぞれの地域の社会、文化、言語、生活習慣、経済力などの暮らしに合わせた行政や産業活動の支援を行なって、各地域の経済格差解消に努めている。しかしマニラ首都圏とその他2地域との格差は拡大している。

フィリピンは様々な地理的諸条件の地域が集まり構成されている国家である。そのような状況では、必然的に国家意識は、拡散的でありそれ程高くはない。そのためフィリピン人としての認識とアイデンティティを確立するために、公用語を英語とフィリピン語とし、また様々な場面で国旗を掲げ、国歌を斉唱しフィリピン人としての求心力を高めている。

そしてもうひとつの地理的問題は、地政学的に近隣諸国との間で、様々な国境紛争を抱える状況にあることである。中国とスカボロー礁を巡る領有権紛争。そして海底資源が見込めるスプラトリー諸島（南沙諸島）に至っては、中国、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、台湾と領有権について争っており、安全保障上の重要な課題となっている。

\*マニラからアジア主要都市へは1日経済圏



出所：google マップ

## 2. キリスト教、カトリックの影響によるフィリピン人の価値観

### 1) 生活の隅々まで浸透しているカトリック

2012年の12月に発表されたPew Research Centerの「宗教と公職プロジェクトの研究」によると、フィリピンは、キリスト教徒の数で世界第5位であった。

フィリピンの人口約9600万人(2011年)の内、92.6%の人々は、カトリックを始め、様々な会派のキリスト教を信仰している。その内訳は、カトリック81%、プロテスタント11%、他のキリスト教0.6%である。そしてキリスト教以外の宗教は、イスラム教5%、その他2%である。

表1. キリスト教人口の多い国

Country	Christian Population	Percentage Christian (%)	Percentage World (%)
United States	243,060,000	78.3	11.2
Brazil	173,300,000	88.9	8.0
Mexico	107,910,000	95.1	5.0
Russia	104,750,000	73.3	4.8
Philippine	86,370,000	92.6	4.0
Nigeria	78,050,000	49.3	3.6
China	68,410,000	5.1	3.1
Congo	63,210,000	95.8	2.9
Germany	56,540,000	68.7	2.6
Ethiopia	52,070,000	62.8	2.4
Subtotal for 10 Countries	1,033,670,000	40.0	47.6
Subtotal for 10 Rest of World	1,139,500,000	26.4	52.4
World Total	2,173,180,000	31.5	100.0

出所：Pew Research Center's Forum on Religion & Public Life

フィリピンのローマカトリックは、スペイン植民地時代（1565～1898年）の約330年間の長きに渡り、宣教師達の布教活動により広められた。その結果、フィリピン人の多くがカトリック教徒となり信仰が定着、生活の中で大きな存在となっている。しかしスペイン人による植民地支配の圧政や一部のカトリック聖職者による腐敗や搾取に反発を強めるフィリピン人も少なくなかった。その様な状況の中で、アメリカによる植民地支配（1900-1946）が始まると、メソジスト、ルーテル派などの米国プロテスタント教各派の宣教師達が新たに進出し、カトリックの不正に苦しむ多くのフィリピン人に受け入れられた。さらにローマカトリックの教義や活動に疑問を持つ信者達は、新しくアグリパヤン教会やイグレスシア・ニ・クリスト<sup>1</sup>などの会派を立ち上げ、多くの信者を集めている。最近では、フィリピンのローマカトリックの一派であるエルシャダイという原理主義キリスト教グループに多くのフィリピン人が入信している。そしてミンダナオ島などのイスラム教信仰者の多い地域を除き、またカトリック教徒の多いメトロマニラを除き、農村部などではセブンス・デイ・アドバンティストやエホバの証人の宣教師達が信者を獲得している。この様に、フィリピンでは様々なキリスト教の会派が存在している。これは異文化を頑なに拒絶するのではなく、宗教に対しても寛容なフィリピン人の気質によるものと思われる。

<sup>1</sup> イグレスシア・ニ・クリスト：「キリストの教会」の意味。創始者は、フェリックス・マナロ。戦後入信者数を拡大。教義の特徴は「神の最後の使いフェリックスを信じる」こと。また三位一体論を否定。信者数は140万人を超える。



これらのキリスト教会派の教えは、フィリピン人の精神形成に大きな影響を与え、また日常生活の様々な面に浸透している。例えば、祈りを捧げる、聖書研究をする、社会奉仕をするなど、属する教会によって差異はあるものの、宗教的活動のために時間を使うことは生活の一部になっている。

フィリピンの休日を見ても、キリスト教の影響を大きく受けてきたことが解る。例えば、クリスマス、イースター（復活の日）、聖金曜日<sup>2</sup>、万聖節（諸聖人の日）、フィエスタなどはキリスト教の行事から生まれた国民の休日である。

カトリック教徒にとって、日曜日は、教会のミサを聞きに行き、その後で、家族とショッピングモールに行って買い物や食事をしたり、あるいは家で家族や親戚と供に団欒の時間を過ごしたりする安息日である。信仰を通じて家族の絆を強くすることは、教会の大切な教えであり、それはフィリピン人の主要なライフスタイルである。

しかし時代の変化とともに、全てのフィリピン人が、敬虔なカトリックではなくなってきている。特にメトロマニラの若い世代では、カトリックに対して、とても受動的な態度である。多くの若者は、親に強く言われるので教会の礼拝に参加するが、懺悔は行なわない。カトリックへの信仰心と責務で教会に通う若者は少なくなってきているのである。他にもフィリピン特有の精霊信仰や迷信が、カトリックの教義と混合し、本来のカトリックの教義とは異なる大衆カトリシズム<sup>3</sup>という動きも出てきており、フィリピン人の価値観を揺り動かす新たな問題となっている。



\*庶民の街の教会には、多くの信者が集まり司祭の話を熱心に聞き入る



\*伝統と格式の高い教会では、敬虔なミサが行なわれる

<sup>2</sup> 聖金曜日：キリストが十字架の上で磔になり受難の死を遂げた日とされる。市内では十二弟子の行列や十字架を背負って街中を歩く人もいる。キリストの受難の生涯に対して思いを馳せる。  
<sup>3</sup> 大衆カトリシズム：カトリシズムの本来の意味はカトリック信仰に基づく価値観のことであるが、フィリピンの場合、それに伝統的な精霊信仰や自由主義的な思想が融合した。

## 2) 政治に影響力を及ぼし社会に貢献するカトリック教会

カトリック教会は、国民にとって好ましくない政治に対しては、民衆を動員し社会を動かす大きな力を持っている。エドーサ (EDSA) 革命 (1986 年) の時には、カトリック教会の司祭や、尼、また修道士達が、政府軍に抗議の意思表示をするために、多くの民衆を集結させ国民運動を起し、マルコス大統領を退陣させた。教会は、政治の監視役になっているのである。

また教会は、教育や貧困、そして災害などの問題にも取り組み、社会にも多大に貢献している。特に高等教育分野に関して、大きな影響力を持っている。スペイン統治地時代に、スペイン人の子弟の教育と植民地政策遂行のためのフィリピン人官吏を育成するために 1611 年、アジアで初めての大学であるサント・トマス大学を創立した。その後も多くの大学を設立。アテネオ・デ・マニラ大学やデ・ラサール大学などのフィリピンの上位私大は、カトリック系の大学であり、多くのフィリピン社会のリーダーを輩出している。高等教育分野に於ける教会の果たしている役割は大きい。

しかし問題もある。教会が政治的に力を持ち過ぎているという側面である。憲法では、宗教は政治に参加してはならないことになっている。教会が政治に過度な影響力を持つことは、中立性から逸脱することになり憲法にも反することである。

## 3. フィリピン人の価値観

### 1) フィリピン人の価値観と行動様式

フィリピンには、先史時代から培われてきた独自の生活習慣があり、また中国や近隣マレー地域との交易から影響を受けた生活文化が存在していた。しかしスペインによる植民地化により、カトリックの価値観やスペイン文化などが導入され伝統的な生活文化は大きく変容した。そしてその後の米国植民地化時代には、米国的な価値観や消費文化の影響を受け、現在のフィリピン人の価値観が形成された。その特徴は、カトリックの価値観を基本に、家族や地元を大切にす心、外国人や異文化に対する高い寛容性などである。そして伝統的な生活習慣の中で培われてきたパキキサマ (他人に合わせる)、ウータン・ナ・ロオブ (義理や恩義)、ヒヤ (恥)、バハナラ (なんとかなるさ) などの気質である。ある意味では、様々な異文化混合により形成されてきた価値観とも言える。(サリサリ文化)

フィリピン人は、集団性が強く、家族や地域や社会の一員として認知・受容してもらうことを大切に考えるため、円滑な人間関係を行なうためのパキキサマは重要な行動規範である。また集団の中で仲間としての承認や存在価値は大切なので、他人の前で叱ったり罵倒したりすることは、その人の存在価値を否定し面子を傷つけることになる。ヒヤはフィリピン人にとっては耐えがたいものであり、恨みを買うこともある。外資系企業などには、多くの従業員の前で、激しく叱責する事例があるが、避けるべきことである。

またウータン・ナ・ロオブの価値観は、昔の日本と相通じるところがある。家族や地域などの共同体では、相互に助け合いながら生活している。困難に直面した時に助けられると、その恩義を返すことが義務とされる。家族の支援を受けて社会的に出世し高収入を得れば、家族や親族の面倒を見る。また地域で選挙が有れば、お世話になっている人に票を入れることは当然のこととされる。利益誘導政治、利権政治、不正の温床と批判されるが、家族や仲間や地域などの共同体の利益を優先することがフィリピン人の価値観なのである。

## 2) フィリピン人気質の再評価 一民族の誇りを呼び覚ます一

他と争わず、協調性や柔軟性、環境変化への適応性が高いというフィリピン人の気質は、海外で働く場合、異文化の人々と比較的違和感を持たずに一緒に働けるので、それを肯定的に考える見方がある。しかしそうした表面的な特徴ではなく、フィリピン人の本質的な気質や価値観を見直そうという動きがある。

フィリピンの心理学者のヴィルヘリオ・エンリケスは、長期に渡る植民地支配の中で、権力者に従順になることを強いられてきたフィリピン人の内面に存在する奴隷根性を問いただした。歴史を見ると、マゼランを撃退した部族長ラブラブ（1491～1542年）、独立の戦いに命を懸けたホセ・リサール（1862年～1896年）やエミリオ・アギナルド（1869年～1964年）などの民族の英雄がいる。また米国や日本の植民地戦略に対して、独立のためのゲリラ戦に身を投じた人々も多い。ヴィルヘリオ・エンリケスは、この様な逞しい闘争心と気概を持つフィリピン人の本質的な気質を再評価することを唱えているのである。即ち、不当な弾圧や理不尽な支配に対しては民族の自覚と誇りを賭けて戦うというフィリピン人の DNA を呼び覚まそうというものである。フィリピン人のアイデンティティの新たな認識の始まりである。



\* 民族の英雄、ホセ・リサール



\* イントラムロスにあるホセ・リサール記念館



#### 4. 強い家族の絆と新しい家族スタイルの登場

##### 1) フィリピンの家族スタイル

フィリピン人にとって家族は、何にも代えがたい非常に大切な存在である。1987 年共和国憲法による国の政策の 12 の部の中には下記の様な記述がある。

第一部 フィリピン共和国は、フィリピン人の家族を国民の基盤とみなす。従って、国民は、家族の結束を強め、家族の発展を積極的に推進しなければならない。

第二部 結婚は、社会にとって重要な制度であり、家族を一つにするものである。従って、フィリピン共和国は、この制度を維持するための必要な対策を必ず講じなければならない。

第三部 フィリピン共和国は、夫、または妻が、それぞれの宗教的信念、そして親としての責任や義務に従って、家族を設ける権利を擁護しなければならない。

第四部 家族は、その家族の年配者の世話をする義務があり、フィリピン共和国も同様に、社会保障計画により、家族が年配者の世話をできるように援助しなければならない。

このような家族観は、カトリックの教えに影響された価値観である。伝統的なフィリピン人家族は、父親を一家の主としてみなし、母親は、家庭の家事、育児、親の面倒などの役割を果たし、家族の健やかな成長を見守り、また子供の人格形成の役割を担うものとしている。子供達にとっての母親は、優しく冷静であり、父親は、強く最も頼りがいがある人物と考えられている。そして憲法の下では、結婚は保護されており、家族を破壊する離婚は違法である。即ち、離婚を扱う法律は存在しないのである。

フィリピンでは、子供達は、学校を卒業しても彼らが望まない限り、親元を離れる必要はない。現実には殆どは、結婚するまでは家族と同居し、親や兄弟との親密な関係を保ち続ける。親元を離れるのは、遠方の学校に行く時や出稼ぎに行くなど必要に迫られた事情がある時である。そして子供の内、少なくとも一人は、結婚後も親元に留まり、老いていく両親の面倒を見ることが一般的である。メトロマニラでは、住宅事情などにより、結婚後は別居することが多いが、親と近い所に居住し、週末などには、礼拝や食事などの行動を供にする。祖父母と孫が一緒にいる光景をよく見るのはそのためである。

欧米や日本では、高齢になり病気や要介護状態になると老人ホームなどの施設に入所することが多いが、フィリピンでは、高齢者は家族と同じ家に住み、子供や孫から世話を受ける。そして祖父母との関係の深さや住まいの近さにもよるが、フィリピン人は、家族の延長である叔母、叔父、従兄弟などの他の親戚とも近い関係性を保ち続ける傾向がある。これがフィリピンの基本的な家族観であり、フィリピン人は、何よりも家族や親族の絆を大切に考えている。

## 2) 新しい家族スタイルの登場

しかしフィリピン社会の変化は、家族関係にも大きな変化をもたらしている。フィリピン・センターの調査報道用の「フィリピン人家族の再構築」という記事の中で、フィリピン大学教授のミシェル・タンは、フィリピンの家族に影響を与えている主な四つの要因について述べている。それは、①悪化する収入格差、②家族計画などを含む福祉サービスの低下(避妊はカトリック教会により強く反対されている)、③国内の移住と国外への出稼ぎ、④働く女性の増加、である。

「悪化する収入格差」に関しては、裕福な家族はより豊かな生活を経験しているが、貧しい家族は、相変わらず貧困状態のままである。ホームレスなどは、メトロマニラの道路で見られる物乞いによって生計を立てている。スラムは、地方からの貧困層の流入により拡大しており、数十万もの家族が、トタン屋根の小さなバラックに住んでいる。台風などの災害にはひとたまりもなく、また生活環境は極めて悪く、不衛生な状態である。そして教育機会も殆どなく、貧困の再生産が行なわれているのが現状である。

「家族計画を含む福祉サービスの低下」に関係しては、2012年から2013年3月まで、生殖医療法の提案(Responsible Parenthood and Reproductive Health Act of 2012)が行なわれ、多くの論争を巻き起こした。具体的には、避妊の促進や卵子提供等の不妊治療、人工中絶ではなく、各家族に合わせた家族計画のための情報提供を行なう程度のことである。しかしキリスト教各会派から反対の声が上がり、特にカトリック教会からの反発は、激しいものがある。その法案は、2013年3月から施行予定だったが、最高法廷により延期され、現在もその状態が続いている。

そして「国内の移住と国外への出稼ぎ」、「働く女性の増加」に関しては、農村部から都市部へ出稼ぎに行く人々と、海外に出稼ぎに行く人々が増加している問題である。一般的には、父親が仕事のために家を離れることが多いが、現在では、女性も家政婦やエンターテイナー、ヘルパーなどの職種に就いている人々が増大しているのである。これは多くの女性が仕事のために家を離れていることを意味している。

母親が働いている場合は、父親が子供の面倒を見ることになる。また両親が二人とも仕事のために家を離れる場合は、祖父母や叔父、あるいは叔母が残された子供達の面倒を見る。また経済的に余裕のある家庭では、父親が働いているいないにかかわらず、女性はフルタイムで働いており、仕事を続けたい場合は、子供の世話のためにヤヤと呼ばれる乳母を雇う。費用は、食住込みで2500ペソ程度(外国人向けは約1万ペソ、1ペソは約2.3円)からで人件費は安い。

この様に、フィリピン人家族が直面している大きな問題は、生活を支える収入を得るために父親又は母親、あるいは両親が居ない家族が、増えているのである。本来、一番大切な家族と一緒に暮らしたいというのがフィリピン人の幸せなのであるが、生活のためにそれが出来ない状況が広がっているのである。



\* 家族連れで賑わう水族館



\* 伝統的市場では、家族揃って買物する光景が見受けられる

## 5. フィリピン労働事情の特徴 “海外出稼ぎ労働者 Overseas Filipino Workers”

### 1) 海外出稼ぎ労働者の背景と実態 ー高い失業率と見合った仕事がないー

フィリピンの労働と経済の特徴として、海外出稼ぎ労働者 (OFW) の存在がある。その数は人口の約 1 割、約 1000 万人にもなる。既婚者が半数を占め、女性比率は 55% と高く、メイドなどの中には元教師などの高学歴者もいる。そして海外送金で暮らしている家族は、全国世帯の 3 割～4 割に達しており、フィリピンの家庭経済にとってなくてはならない存在になっている。

海外出稼ぎ労働者は、メイドや建設現場などの単純労働の職種が多い。しかし医師や看護師、船員、薬剤師、エンジニア、会計士などの高学歴で専門知識や資格を持つ人々も多くいる。本来であればフィリピン社会の発展に尽くすべき社会のエリート層が海外へと向かう“ブレイン・ドレイン” (頭脳流出) も起きているのである。最近では、気象庁長官が、カタール大学の教授に就任し、給料が一挙に 7 倍になり話題になった。

何故、これ程多くの OFW が、職を求めて海外に出稼ぎに行くのであろうか。フィリピン経済は、2012 年名目 GDP 約 2500 億ドル、実質成長率 6.6% とアセアン諸国の中でも高い成長率を達成。しかし労働市場を見ると、失業率は約 7% と高い。また非正規雇用や週 5 日の安定的な仕事 (フルタイム) を持たない準失業者は、19% にもなり、合計失業率は約 26% にも達する。国内労働人口約 4000 万人の内、約 1000 万人がまともな就業機会を見出せない状態である。要は、経済成長率に見合う雇用が国内で拡大していないのである。

さらに国内の経済成長とともに生活水準が向上し、その水準を維持するために、より高い収入を求めて海外に出稼ぎに行くという事情もある。なにせ都市部の日給の法定最低賃金は 310 ペソ (1 ペソ約 2.3 円)。一般的なメイド (住込み) は約 2500 ペソ/月、運転手は 8000 ペソ/月程度。ワーカーで約 1 万ペソ/月、大学新卒で 1~1.5 万ペソ/月、そして 35 才大企業勤務者でやっと約 5 万ペソ/月程度である。ワーカーレベルでは、生活するのがやっとの状況である。しかもその少ない給料の中から親元に仕送りをしているのである。これでは豊かな生活とはほど遠い状況である。また高学歴層の事例では、米国系コンサル

ティング会社の幹部が、乞われてフィリピン政権の要職に就任したが、給料は数分の一に激減している。要は、国内と先進国との所得格差が大き過ぎるのである。

この様な理由により、単純労働者は、より多くの収入を求めて、また高学歴層や専門技能層は、能力に応じた仕事でより高い収入を求めて OFW として海外に渡るのである。

彼らは、働ける限り働き、自らは生活を切り詰め可能な限り母国の家族に仕送りをする。そしてその大事な金で子供達や兄弟達の学費、そして親や親族の生活の面倒を見るのである。ある意味では、家族の海外出稼ぎ労働者一人に、一族郎党でぶら下がる状態である。OFW の中には送金しない人もたまにはいるが、その場合、一番大事な家族との縁を切られる。これはフィリピン人にとって、精神的にも耐えられないことである。

表 1. アセアン主要国の国内失業率 2012 年

国 名	失業率 (%)
フィリピン	7.03
インドネシア	6.14
ベトナム	4.47
ミャンマー	4.02
中国	4.10
マレーシア	3.03
ブルネイ	2.70
シンガポール	1.95
タイ	0.68

出所：IMF-World Economic Outlook Database 2013 年



\*海外送金により消費市場は活性化



\*マカティ市のコンドミニウムは投資対象

## 2) 送金は国内消費市場の拡大にも貢献

世界銀行のよると、フィリピンの出稼ぎ労働者の母国への送金額は、約 240 億ドル (2012 年) に達する。GDP の 1 割に相当する大きな金額である。これは銀行や送金会社などの公式データに基づいたものであり、ハンドキャリー等での現金を含めると、実際の母国に持ち込まれる流入金額は、この金額の倍に達するとの見方もある。出稼ぎ先は、約 200 カ国にも及び、送金額は米国 85 億ドル、カナダ 21 億ドル、サウジアラビア 16 億ドル、英国 9 億ドル、日本 9 億ドル、UAE9 億ドル (2011 年) などである。

OFW は世界経済の減速で悪影響を受けているが、中東などの労働需要の拡大や送金サービスの利便性の向上などにより、母国への送金額は増大傾向にある。これらの送金は、今や母国の家族の生活にとってももちろん必要な収入であるが、貿易収支の赤字に悩むフィリピン経済にとっても、貴重な外貨の安定的な獲得源になっている。さらに貧しい地方経済にとっても重要な資金源となっている。

またこの OFW からの送金は、フィリピンの消費拡大にも貢献し、個人消費市場は GDP の約 7 割を占めている。即ち、送金された家族は、生活に多少なりとも余裕が出ると、将来の生活に備えて貯蓄や投資はせずに、家族揃って外食などの消費に回してしまうのである。OFW は、母国の家族の生活をより豊にするためにも、さらに多くの送金が必要となり、より一生懸命働くのである。この循環が、新しいライフスタイルを創り出し、メトロマニラなどの消費市場を活性化しているのである。

また裕福な OFW になると、家族のために高額の自動車を購入する人もいる。またコンドミニアムなどの不動産に投資する人も多い。OFW の送金は、国内の不動産市場を活性化させる大きな理由にもなっている。

表 2. 世界各地の海外出稼ぎ労働者による母国への送金額 (2012 年)

国名	送金額 (単位億ドル)
インド	700
中国	660
フィリピン	240
メキシコ	240
ナイジェリア	210
エジプト	210
ベトナム	100
パキスタン	100
バングラディッシュ	100

出所：世界銀行「世界の海外移住者と海外送金調査」2012 年度



### 3) 国策としての出稼ぎ労働者と社会的な問題

OFWは、何よりも大事な両親や子供や兄弟などの家族と離れて働かなければならない。その結果、母国の家庭には、家族の中心である母親がいない、また父親がいないという状態になる。フィリピンの家族は、親族が子供達の面倒を見る習慣もあるが、やはり両親が居ない状況では、子供の教育や家庭崩壊などの問題も出る。

また、メイドやヘルパーなどの家事労働では、様々な問題が起きている。例えば、雇用主からの虐待や性的暴力、給料の未払いなどの問題である。またその他の職種でも、精神的なストレスや過労からの病気、そして事故などにより年間数百人もの人が亡くなっている。このような状況は、本人や家族にも精神的な苦痛を与える。そのため歴代政権は、出稼ぎ労働者の保護に取り組み、1995年には移住労働法（海外就労保護）を制定。政府は外貨を獲得するために”労働力の輸出”に力を注いできたが、OFW支援や雇用先とのトラブル解消などの支援活動を積極的に行なっている。

現在、海外出稼ぎ労働者と国内の潜在的失業者とを合計すると約2000万人となり、それは全労働人口5000万人の約4割が国内に十分な就労機会を見出せない状況である。フィリピンは、出生率3.1人、人口増約2%で、今後とも若者人口が増大するので、高失業率が続くことが予想される。このような状況を解消するためには、本来であれば国内産業の育成や外資系労働集約型産業の誘致をするなど、国内雇用機会を現在の1.7倍程度に拡大する必要がある。しかし歴代政権は、そうした状況に 대응できていない。現アキノ政権は、「国民は輸出品ではない」として国内雇用拡大に全力で取り組み、国内で安心して暮らせる状況を公約しているが実現は難しい。

## 6. 女性が活躍するフィリピン社会

### 1) 女性管理職比率は東南アジアでNo.1

フィリピンは、ジェンダーの公平性については、男女格差が少なく誇りを持てる。現在までに、すでに二人の女性の大統領(コラソン・アキノ、グロリア・マカパガル・アロヨ)が選出されている。2013年5月の上院議員選挙では、選出された12人のうち4人は女性であった。現在、上院議員のミリアム・ディフェサー・サンティアゴは、2011年に国際犯罪裁判所の裁判員に選ばれている。そしてフィリピンの裁判所長官は、女性のライラ・デ・リマが就任している。

フィリピンで影響力を持つオリティ新聞「フィリピン・デイリー・インクワイアー紙」の最近の記事によると、ドリス C. ドゥマロは、「世界ジェンダー格差報告 2013年」(世界経済フォーラム(WEF))において、フィリピンが、男女格差の少ない国の順位で世界第5位(2012年報告では8位、2013年日本は世界136カ国中105位)、アジア太平洋地域で第1位になった理由について述べている。

記事によると、世界経済フォーラムは、4つの要因で男女格差を指数化した。それは、①経済への参加と機会(高度な技術を要する労働の給料と関与)、②教育(基礎レベルと高等

レベルの教育への機会)、③政治への参加(組織の決定を下す代表職など)、④健康と生存(寿命と性別比率)の4つの分野である。

この中でも特に、「経済への参加と機会」と「政治への参加」のスコアが高く、女性管理職、議員、政府要職の比率は東南アジアでNO.1である。また他のレポートを見ても女性管理職比率は37%と日本の7%と比べると(2013年、英国国際会計事務所 Grant Thornton 調べ)極めて高く、性で差別せず実力本位で起用するビジネス風土がしっかりと出来ている。

表3. フィリピンは東南アジアで男女格差が最も少ない国

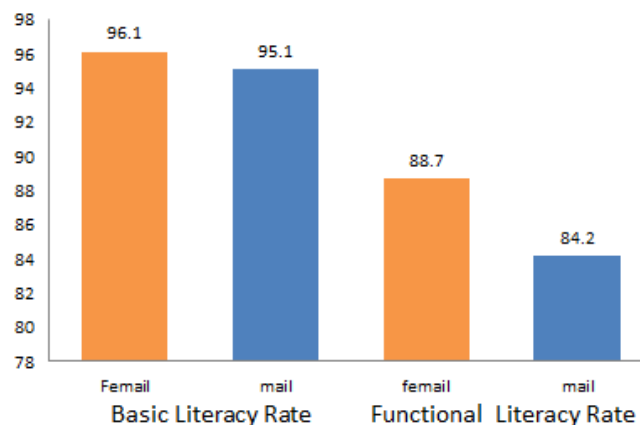
Country	2013Rank	2013Score
Iceland	1	0.8731
Finland	2	0.8421
Norway	3	0.8417
Sweden	4	0.8129
Philippines	5	0.7832
United States	23	0.7392
Singapore	58	0.7000
China	69	0.6908
Vietnam	73	0.6863
Indonesia	95	0.6613
Japan	105	0.6498
Korea, Rep.	111	0.6351

出所: 世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report2013」

## 2) 女性の教育、労働、社会との関わり

教育の分野でもフィリピン女性は、拡大傾向である。教育に関する統計によると、基礎的な読み書きや実用的な能力に関し、女性は男性よりも優位性があるとの結果が出ている。

グラフ1. 男性と女性の読み書き能力の比較(10~64才、2008年) 単位%  
Literacy Rate of Population 10-64 Years Old, Philippines:2008



出所: フィリピン女性委員会

資格が必要とされる職業（教師、助産婦、栄養士、看護師、薬剤師、司書など）では、女性が63%であり、また大学院への進学率は、女性56.3%、男性43.7%と女性の方が多い（2010年7月）。

これは女性が男性よりも、有能なのか、また良質な労働力だからであろうか。確かに、他のアジア太平洋諸国の女性と比べるとフィリピンの女性は、能力が高く見えるかも知れない。しかしその理由としては、女性達を支える“大家族”の存在がある。女性は、子育てや家事などの役割を、祖父母などに代替してもらうことができる。また、裕福な家庭では、乳母などを雇うことにより、子育ての役割を任せられることも大きな要因である。

前項で、フィリピン大学のミシェル・タン教授が、フィリピン人家族に起こっている変化として「働く女性の増加」を指摘したが、現在では、以前よりも多くの女性達が、様々な仕事に従事している。ファストフードレストランから特別経済区域にある工場など、多くの雇用機会が男性よりも女性に差し伸べられるようになってきている。海外の職業斡旋もその求人内容は、女性を求める傾向がある。特に、家政婦、看護師、介護士、そしてエンターテイナーの分野である。

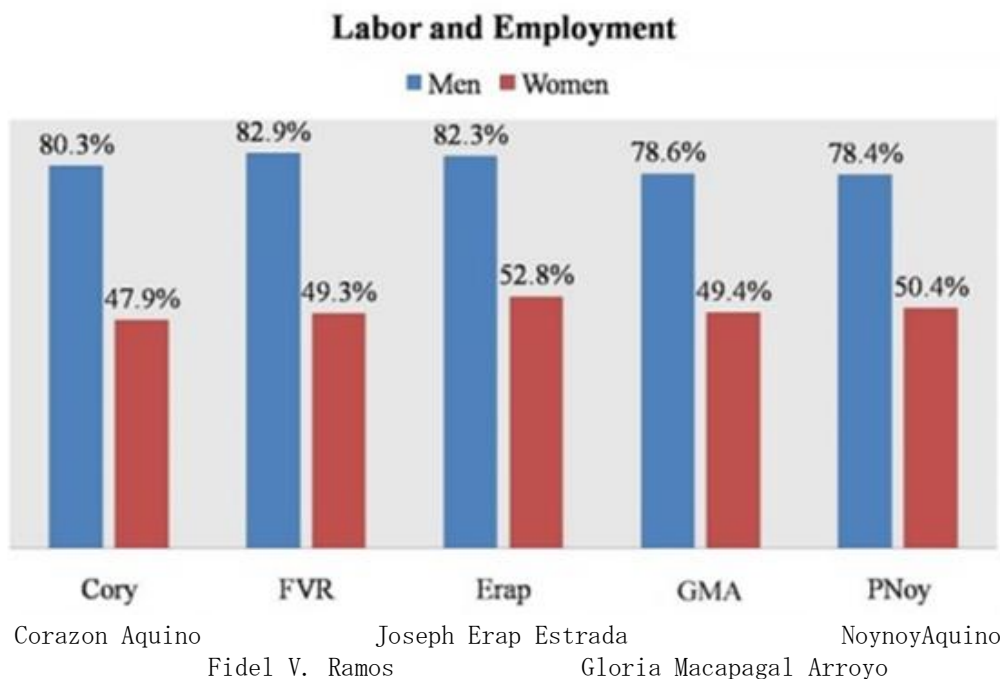
しかし、フィリピンは、ジェンダーの公平性で高い順位に位置し、また女性の社会進出率も上昇しているにもかかわらず、最近の労働人口の統計では、男性が女性を大きく上回っている。まだまだ就業の男女格差は大きい。教育に関する統計でも、女性が男性を上回っているのにも関わらず、この結果は違和感がある。

歴史的に見ると、植民地以前のマレー社会では、男女平等であったが、スペイン的価値観により、家族の中での女性の地位は従属的な立場になる。また米国植民地時代になると女性の社会進出は多少促されたが、本質的には「ガラスの天井」であり、男性優位は変わらない状況である。

GMA ニュースネットワークによる「50年後のフィリピンの女性の展望」という記事（2012年10月）で、リア・ラモス・シャハニは、労働力と雇用に関する以下の統計を載せている。

グラフ 2. 5つの政権時代における官僚の男女雇用比率

Percentage of women in the workforce all five administration



出所：フィリピン女性委員会

上記のグラフは、5つの政府機関の男性の総労働人口が、女性よりも30%以上も上回っていることを示している。その理由として筆者はこう述べている。

「女性の活躍が制限されている理由として、政府や多くの団体や企業で、特に、高給を伴う要職では性差別があり、また女性が仕事と家庭を両立させるための制度や施設の支援などは不十分である。そして女性が受けてきた教育、雇用の需給アンバランス、雇用形態の不公平さが、女性を単純作業などの職種だけに留まらせてきた。その他にも、新生児や子供を産む際の母親の死亡率の高さ、さらに家族の世話などの理由により、教育を受けてきた女性が、家に居ることを強いられてきたことが挙げられる」。この記事からフィリピンの女性、フィリピンの家族、そしてフィリピンの社会の変化が読み取れる。

女性の人生の中で、妊娠や出産、そして育児は重要な役割であり配慮すべきことである。それに加えカトリックや大衆カトリシズムによる男性優位の伝統的な家族観が依然として強くのこっていることは確かである。しかし性による差別や機会損失はあってはならないことである。

高等教育を受けた女性や働く意志を持つ女性が、その能力を活用せず家庭に留まることは、フィリピンの社会経済にとっても損失である。生活の質を向上させるためには、収入が必要である。また社会進出により自己の成長も期待できる。フィリピン人家族の幸福を実現するためにも、女性の適切な社会進出が求められる。

## 日本側共同研究者の視点

\*\*\*\*\*

### 家族主義の功罪？

フランシス・フクヤマは、その著書“TRUST”<sup>4</sup>の中で、共同体における人々の絆の性質について詳細に考察し、どのような社会において何故大規模企業の成立が可能であったかを論じている。フクヤマは、日本、アメリカ、ドイツを家族主義を超えた信頼関係の構築が可能な高信頼社会と捉え、中国、韓国、フランス、イタリアなどと対比し、大規模企業は高信頼社会において自然発生的に成立可能であると主張している。巨大企業が成立するためには、ソーシャル・キャピタルの充実が重要なのである。

この、地域の人々のライフスタイルにより、それぞれの地域固有の企業の性質が決まってくるというフクヤマの指摘は、グローバル展開を余儀なくされている日系企業の生き方を考える上でも示唆に富んでいる。たしかに日本の企業社会は、数の上では圧倒的に中小企業が多いが、大企業を中心に多くの企業が長期的な関係を維持し、密なネットワーク構築の中で生存し続けている。このような大規模かつ複雑なエコシステムを構築するためには、血縁・地縁を超えた信頼に基づく人間関係を構築できるかどうかを鍵を握っているというフクヤマの主張は、グローバル展開を考える上で興味深い問題を提起している。つまり、血縁関係を信頼関係の中心に置き、自分の身内を重用し続ける限りにおいて、日米独のような複雑に絡み合ったネットワーク企業社会の構築は難しいかも知れないという仮説である。

この点を念頭に置いてフィリピンの家族主義経営を考えると、なぜフィリピンでは財閥を中心とした1次産業、3次産業の企業ばかりが目立って、製造業の集積が進まないのかの理由がうっすらと垣間見える。製造業においては、開発、原材料調達、生産、販売、資金調達、人材マネジメントと、性質の異なる多くの作業を自社の枠を超えた多くの人々との共同作業でこなして行かなくてはならない。そのプロセスにおいては、複雑で時間のかかる調整が不可欠であるが、そのためには適材適所は欠かせない条件であり、信頼のネットワークが狭く閉じていて、集団がそれぞれ孤立している状況では、競争力のあるエコシステムを構築することは出来ないからである。

すなわち、フィリピンの産業構造は、良くも悪しくもフィリピンの人々の家族主義を中心としたライフスタイルを反映しているといえよう。私たちがマニラでインタビューした人たち全てが、口を揃えてフィリピン人は家族をととても大切にしているとコメントしている。本レポートにもあるように、フィリピンの人々の多くは宗教的にも家族を人生の価値観の中心に置いており、またそれが憲法においても保障されているのである。

前回でも述べたように、海外で働く人の比率は全人口の1割を超える。しかし、彼等の本音は、家族を離れて一人で出稼ぎに行くことを望んでいない。家族がバラバラになるの

<sup>4</sup> 邦訳 フランシス・フクヤマ 加藤寛訳 『「信」無くんば立たず』 三笠書房 1996



は大変不本意ではあっても、働く場所がないので海外に働く場所を求めて、単身で見ず知らずの土地に住み、稼いだお金を家族に送金しているのである。このような状況は、フィリピン経済の失業率の高さにも表れている。失業率は7パーセント程度と大変高いが、それ以上に驚かされるのは、統計には半失業者として分類されるまともな給料をもらっていない人々が労働者全体の2割強に達しているということである。

日本人の常識からすれば、フィリピン国内に働く場、特にローカルの製造業を育成する政策を積極的に推し進めなければいけないように思うのであるが、なかなか上手くいかないのはフィリピン社会の価値観に根本原因がありそうである。高等教育の整備も進んでおり、英語が公用語で進学率も高い。三権分立などの近代社会の法制度もある。多くの優れた人材の雇用の場を創出する産業が、これまでフィリピン社会から自律的に生まれてこなかったことは、皮肉ではあるが、理想とされる家族主義の功罪に遠因があるように思えてならない。家族や身近なコミュニティを超えて、地域全体、国全体の利益を協働により目指し、その中で個は生き残りを図るという社会的ダイナミズムが欠如しているように感じる。

このような中で、中国プラス1という事情から、近年日系企業の進出が急速に進んでいる。日本の製造業のグローバル展開の戦略的な生産基地としてフィリピンは今最も注目されている地域の一つである。上述したように、インフラの未整備などいくつかの問題点はあるものの、親日的で質の高い従業員の確保が極めて容易であり、英語も通じる、法制度なども整っていることなどから、大規模な製造ネットワークの拠点の一つとして有力な候補地となっているからである。

たとえば、住友商事系のファーストフィリピン工業団地は、マニラ中心部から車で40分ほどの所にあるが、広さ350平方キロの敷地内には、村田製作所、キャノン、エプソン、ブラザー、シマノなど、グローバルに事業展開を行っている多数の日系企業のピカピカの工場が並んでいる。第1期分はすべて埋まり、現在拡張中であるという。過去には労働争議などもあったそうであるが、フィリピンならではのマネジメントのコツをつかめば、ベトナムなどに比べて離職率も非常に低く、現在では労働争議も非常に少ないという。

これらの日系製造業の進出により現場での雇用が増えるばかりでなく、周辺地域では従業員のための生活関連の施設の整備が進み、さらに投資や雇用が増えていく好循環が生まれている。将来的にはローカルの中小製造業の集積も進むかもしれない。雇用が雇用を生み、産業構造が高度化し、それに対応して付加価値が高まっていくという、理想的なシナリオも考えられなくはない。

ただし、基盤技術や部品産業の担い手として期待され、最終的な組み立て工程を支える中小製造業の集積が生まれてくる気配は現在の所まだない。電力や交通網といった社会インフラと並んで競争力のあるエコシステムのフィリピン国内での構築は、当面困難な課題として残りそうである。その理由について、次回に考えて見たい。

\*\*\*\*\*

**主執筆者 Carlos Luis L. Santos (カルロス・ルイスL・サントス)**

アテネオ・デ・マニラ大学 日本語講師 日本研究プログラム

<教育>

2009 - 現在 : アテネオ・デ・マニラ大学 日本研究の修士課程

2009 : 日本語・日本文化のフィリピン研究所、翻訳とビジネス日本語コース  
担当

2008 : 日本語・日本文化のフィリピン研究所、集中日本語コース担当

2007 : アテネオ・デ・マニラ大学卒、コミュニケーション人文科学、日本研究

<経歴>

現在 2010 年 : 日本語インストラクター、アテネオ・デ・マニラ大学

2010-2012 : 翻訳/基本日本人インストラクター、MHI テクニカルサービス (株)

2009 : 奨学アシスタント、日本情報文化センター、フィリピン日本大使館

<研究テーマ>

翻訳、社会言語学、比較文化

<参考文献>

- ・ National Statistics Coordination Board (略称 NSCB、国家統計調整委員会)
- ・ National Statistics Office (略称 NSO、国家統計局)
- ・ Bangko Sentral ng Pilipinas (略称 BSP、フィリピン中央銀行)
- ・ 国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation)  
「なぜ今再びフィリピンか」—日本のVIP (Very Important Partner) となり得る国—  
第1編～第3編 2013年8月  
著者 : 外国審査部長 石川純生、マニラ駐在事務所 岩崎浩美
- ・ 国際協力銀行「フィリピンの投資環境」2013年6月
- ・ JETRO ジェトロセンサー2012年10月号、2011年3月号他
- ・ 「物語フィリピンの歴史」鈴木静夫著 中央公論新社刊
- ・ 「東南アジアの大都市圏・拡大する地域統合」生田真人著、古今書院、2011
- ・ Journal of the Faculty of Economics, KGU, Vol. 19, No. 1, September 2009
- ・ 論文「OFW, 海外送金とフィリピンの経済発展」京都学園大学 経済学部 榎 太一
- ・ 「現代フィリピンを知るための61章」大野拓司、寺田勇文著 明石書店
- ・ 「アジアの情報分析大辞典」猪口孝編著 西村書店